

柏崎市地球温暖化対策実行計画 令和 7 (2025) 年度報告

はじめに

近年、地球温暖化に伴う気候変動が進行する中、世界各地、日本国内において猛暑や熱帯夜、大雨、大雪などの極端な気象現象が増加し、インフラや健康への被害が深刻化している。また、日本国内では人口減少や少子高齢化をはじめとする社会課題が山積しており、脱炭素と持続可能な地域社会の構築が求められている。こうした背景の下、令和 7(2025)年に国や県は、閣議決定や条例施行を通じて脱炭素と経済成長の同時実現を目指したさらなる地球温暖化対策を進めており、本市においても、脱炭素の取組が常に持続可能なまちづくりに資することを前提に、柏崎市地球温暖化対策実行計画（以下、「実行計画」という）を令和 8(2026)年 1 月に改訂した。

本実行計画の区域施策編では、計画改訂以前、その施策の方針を「再生可能エネルギー・地域資源の有効活用」「家庭、事業所及び地域における省エネルギー普及の加速」「低炭素型交通の推進」「地域力発揮のための社会環境整備」の 4 つに区分していた。しかし令和 7(2025)年 2 月の閣議決定により、国は令和 32(2050)年に向けた温室効果ガス削減等の目標を提示し、その目標達成に向けて「エネルギー転換」「産業・業務・運輸等」「地域・くらし」「横断的取組」の 4 つの区分において対策・施策を整理したため、本実行計画においてもこの区分に倣って対策・施策を再整理した。そのため、本冊子においても改訂後の実行計画に合わせた表記としている。

また、区域施策編において各部門の電気・ガス消費由来の温室効果ガス排出量を推計するにあたり、これまで「柏崎市統計年鑑」に掲載された部門別の電気・ガスの年間消費量データを活用していたが、電力・ガスの小売自由化後、こうしたデータが掲載されなくなった。このため本実行計画の改訂を機に、推計に使用するデータを、毎年利用可能な「都道府県別エネルギー消費統計」に変更した。これに合わせて、基準年度の平成 25(2013)年度まで遡って温室効果ガス排出量を修正した。

事務事業編については、温室効果ガスのうち二酸化炭素(CO₂)を対象としており、各公共施設の電気、都市ガス、ガソリンなどの年間消費量に対して、それぞれの燃料種に相当する CO₂ 排出係数(電気:kg-CO₂/kWh、都市ガス:kg-CO₂/N m³、ガソリン:kg-CO₂/ℓなど)を直接乗じて、各公共施設の年間の CO₂ 排出量を合計することとした。

第 1 章 区域施策編（市域の温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

本市アドバンテージの最大限活用ケースでは令和 17(2035)年度に温室効果ガスの総排出量を実質ゼロとすることを目指す。市民・事業者・行政連携ケースでは令和 32(2050)年度よりも早いカーボンニュートラル達成を目指す。

基準年度・目標年度	推計手法更新前	推計手法更新後	
		本市アドバンテージ の最大限活用ケース	市民・事業者・行政連 携ケース
H25(2013)年度 基準年度	926 千 t - CO ₂	885 千 t - CO ₂	885 千 t - CO ₂
R7(2025)年度	741 千 t - CO ₂ (▲20%)	582 千 t - CO ₂ (▲34%)	582 千 t - CO ₂ (▲34%)
R12(2030)年度	500 千 t - CO ₂ (▲46%)	386 千 t - CO ₂ (▲56%)	386 千 t - CO ₂ (▲56%)
R17(2035)年度	実質ゼロ	実質ゼロ	284 千 t - CO ₂ (▲68%)
R22(2040)年度	実質ゼロ継続	実質ゼロ継続	110 千 t - CO ₂ (▲88%)
R31(2049)年度	実質ゼロ継続	実質ゼロ継続	実質ゼロ
R32(2050)年度	実質ゼロ継続	実質ゼロ継続	実質ゼロ継続

※本市アドバンテージの最大限活用ケース

柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略に基づく目標

市民・事業者・行政連携ケース

国の 2050 年カーボンニュートラル(CN)よりも早い CN 達成を掲げた目標

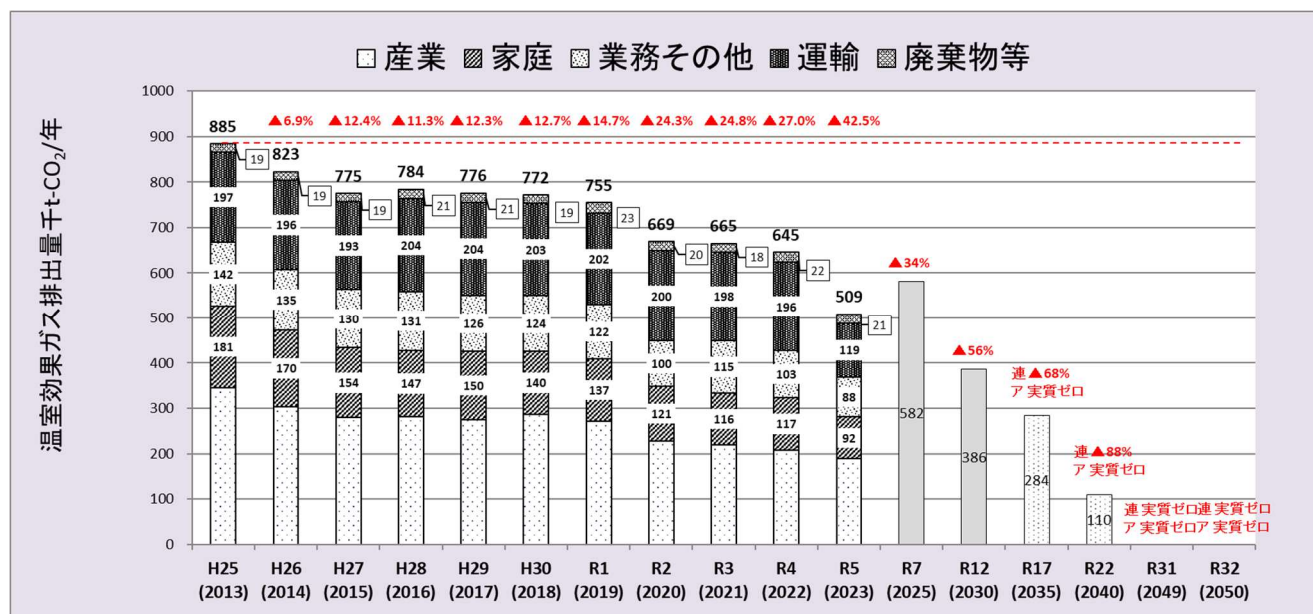
2 排出状況

年度	推計手法更新前	推計手法更新後
R 元(2019)年度	781 千 t - CO ₂ (▲15.7%)	755 千 t - CO ₂ (▲14.7%)
R2(2020)年度	732 千 t - CO ₂ (▲21.0%)	669 千 t - CO ₂ (▲24.3%)
R3(2021)年度	729 千 t - CO ₂ (▲21.3%)	665 千 t - CO ₂ (▲24.8%)
R4(2022)年度	721 千 t - CO ₂ (▲22.1%)	645 千 t - CO ₂ (▲27.0%)
R5(2023)年度	661 千 t - CO₂ (▲28.6%)	509 千 t - CO₂ (▲42.5%)

※国や県が公開しているエネルギー活動量や市の人口等で按分して算出しているため、実績年度が 3 年前のものになる。

3 結果・講評

推計手法更新後の令和 5(2023)年度の排出量は、基準年度から 42.5%削減となり、短期目標値（令和 7(2025)年度）を達成した。市では、今後も再生可能エネルギーの導入や省エネ化を推進し、温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいく。



(推計手法更新後)柏崎市の温室効果ガス排出量・目標（単位：千 t - CO₂）

※令和 5(2023)年度推計分から、運輸部門の推計に使用している環境省提供ツールの内容に変更があったため、大幅に減少している

連：市民・事業者・行政連携ケースの目標

ア：本市アドバンテージの最大限活用ケースの目標

取組区分 1 エネルギー転換 目標指標

■太陽光発電を設置した公共施設数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	40 施設	38 施設 (3 施設)	33 施設 (2 施設)	33 施設 (2 施設)	31 施設 (2 施設)

■再生可能エネルギーの導入容量 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	14,000kw	25,853kw	9,637kw	9,239kw

※出典：自治体排出量カルテ 最新値は 1 年違いのため、R6(2024)年度の報告とする。

取組区分 1 令和 7(2025)年度 of 取組実績等

施策	取組
再生可能エネルギーの導入・有効活用 の推進	柏崎あい・あーるエナジー株式会社と連携し、北条太陽光発電所（太陽光発電設備 590kW、レドックスフロー電池 8,000kWh）及び荒浜小学校新校舎屋上を活用したオンサイト PPA（太陽光発電設備 67.86kW、蓄電池 45kWh）の運用を開始した。また、市内事業者への供給拡大に向けて、新たに未利用市有地の西山総合グラウンド多目的広場に発電所を整備した。（太陽光発電設備 613.6kW とレドックスフロー電池 8,000kWh 併設） さらに、上記の取組を含む市のエネルギー政策について、地域懇談会等を通じて周知を行った。（電源エネルギー戦略課）
再生可能エネルギーを活用した電力・熱供給事業（スマートコミュニティ）の推進	市と柏崎あい・あーるエナジー株式会社が整備した市内太陽光発電所を、同社が運用し、発電された電力を市内 75 施設（公共 62 施設、指定管理 10 施設、民間 3 施設）に供給した。（電源エネルギー戦略課）
バイオディーゼル燃料の利活用事業の推進	クリーンセンターの施設内車両の燃料として市で回収した廃食用油を原料とする BDF を使用した。（使用量 800 ℓ）（環境課）
その他バイオマス資源・未利用エネルギーの有効活用	自然環境浄化センターにおける消化ガス発電事業により、889,042kWh 発電した。発電した電気は、下水処理施設で使用しており、自然環境浄化センターから排出される二酸化炭素排出量の削減を目指している。（環境課）

取組区分2 産業・業務・運輸等 目標指標

■ECO2 プロジェクト参加登録事業者数 () 内は新規参加登録者数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	1,800 事業者	1,701 事業者 (2 事業者)	1,722 事業者 (6 事業者)	1,728 事業者 (22 事業者)	1,706 事業者 (1,476 事業者)

■低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	450 件	284 件 (15 件)	269 件 (19 件)	250 件 (39 件)	211 件 (26 件)

区 分 (単位：件)	R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
燃料電池設備	2	5	9	12
地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備	-	-	0	0
木質バイオマスストーブ	-	-	0	5
HEMS+蓄電池	8	5	1	4
太陽光発電設備+HEMS+蓄電池	5	9	6	5
高効率給湯器	-	-	23	-

低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金交付内訳

■ノーマイカーウィーク参加事業者数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	150 事業者	39 事業者	40 事業者	38 事業者	54 事業者

※6月と10月の2回実施した。 参加事業者数：6月19事業者、10月20事業者

■ノーマイカーウィーク参加者数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	8,000 人	3,960 人	3,970 人	3,966 人	3,249 人

※6月と10月の2回実施した。 参加者数：6月1,966人、10月1,994人

■ノーマイカーウィークによる二酸化炭素削減量

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	50,000kg	14,281kg	14,043kg	9,318kg	9,572kg

※6月と10月の2回実施した。 二酸化炭素削減量：6月6,282.3kg、10月7,998.3kg

■電気自動車等普及台数 ()内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	800 台	400 台 (22 台)	400 台 (22 台)	378 台 (76 台)	302 台 (58 台)

※現在調査中

取組区分 2 令和 7(2025)年度の取組実績等

施策	取組
ECO2 プロジェクトの推進	ECO2 プロジェクトへ、新たに 2 事業者が登録したが、事業者の閉業等があり登録事業者が年度末時点で 1,701 事業者に減少した。 登録事業者数は多いものの、実際に ECO2 プロジェクトに取り組む事業者数が少ないことから環境活動を行うメリットを継続的に周知していく。(環境課)
低炭素型創エネ・省エネ機器、LED 照明の導入促進	ECO2 プロジェクト補助金の補助対象製品として LED 照明を組み込み、周知した。(環境課)
環境経営システムの導入支援	ECO2 プロジェクトにおける対象行動として周知した。(環境課)
電気自動車等に関する技術開発・製品開発研究・開発支援	水素を利用した新たな事業開発に取り組む事業者と定期的な意見交換を行い、取組を支援した。(環境課)
公共交通ネットワークの再構築	AI を活用した予約型乗合交通「あいくる」を郊外地区で運行し、限られた車両による効率的な移動手段の確保を図った。また、利用実態を踏まえ、利用が少ない路線バスについて、休日の運行本数を見直した。(企画政策課)
ノーマイカーウィークの普及啓発促進	6 月と 10 月に実施した。 全体で、39 社 3,960 人が参加し、約 14.3 t の二酸化炭素削減効果が得られた。 6 月、10 月ともに、参加する企業が天候や業務の繁忙状況から、実施する 1 週間を自由に選択して取り組むことで、参加しやすいよう工夫した。(環境課)
エコドライブの普及啓発促進	6 月と 10 月に実施した。 全体で 20 社 271 人が参加し、約 0.4t の二酸化炭素削減効果が得られた。(環境課)
電気自動車等導入促進	EV に対して 11 件、PHV に対して 9 件、家庭用充電設備に対して 5 件の補助金を交付した。(うち事業者 4 件) (環境課)
うちエコ診断・省エネ診断受診の推進	ECO2 プロジェクトにおける対象行動として周知した。(環境課)

取組区分 3 地域・暮らし 目標指標

■ 低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金補助件数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	450 件	284 件 (15 件)	269 件 (19 件)	250 件 (39 件)	211 件 (26 件)

※取組区分 2 の再掲

■ 電気自動車等普及台数 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	800 台	400 台 (22 台)	400 台 (22 台)	378 台 (76 台)	302 台 (58 台)

※現在調査中

※取組区分 2 の再掲

■ LED 街路灯の設置 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	市内全灯	12,423 灯 (86 灯)	12,337 灯 (225 灯)	12,112 灯 (242 灯)	11,870 灯 (484 灯)

取組区分 3 令和 7(2025)年度の実績等

施策	取組
低炭素型創エネ・省エネ機器、LED 照明の導入促進	低炭素型創エネ・省エネ機器導入補助金を 15 件交付した。(環境課)
スマートハウス・ビルの普及啓発	補助金により HEMS※を含む低炭素型創エネ省エネ機器の導入を 13 件支援した。(環境課) ※ホームエネルギーマネジメントシステムの略。エネルギーの見える化だけでなく、家電、電気設備を最適に制御するための管理システム。
建築物の省エネ改修、設備導入支援	施設の改修及び大規模改修に合わせ LED 照明への交換を実施。空調機器の新設や入替の際には、高効率や省エネの空調機を選定している。(建築住宅課) 空調機器の新設(特別教室 5 件) 半田小学校、比角小学校、柏崎小学校、第一中学校、瑞穂中学校 空調機器の入替(GHP2 件) 第二中学校、西山町いきいき館
電気自動車等導入促進	EV に対して 11 件、PHV に対して 9 件、家庭用充電設備に対して 5 件の補助金を交付した。(うち市民 16 件)(環境課)

取組区分 4 横断的取組 目標指標

■ 造林事業面積 () 内は年度計

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
累計	1,200ha	782.9ha (45.7ha)	737.2ha (23.8ha)	713.4ha (60.6ha)	652.8ha (53.7ha)

■ 地球温暖化防止活動推進員数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	7 人	1 人	1 人	1 人	3 人

■ 環境教育プログラム実施校数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	25 校（全校）	3 校	1 校	2 校	5 校

※小学校 2 校、中学校 1 校で実施した。

■ ふれあい講座・エコ教室・クリーンセンターかしわざき施設見学の受講者数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	1,400 人	976 人	1,262 人	1,066 人	1,022 人

※ふれあい講座 25 人、エコ教室 338 人、クリーンセンター見学 613 人

■ 資源物リサイクルセンター利用者数

年度計・累計	目標値 R12(2030)年度	実績 R7(2025)年度	R6(2024)年度	R5(2023)年度	R4(2022)年度
年度計	300,000 人	300,222 人	262,095 人	248,282 人	225,439 人

※松波 RC 91,351 人、佐藤池資源物 RC 56,564 人、西本町 RC 114,277 人、
佐藤池 RS 17,442 人、松波 RS 20,588 人

※RC…リサイクルセンター、RS…リサイクルステーション

方針 4 令和 7(2025)年度の実績等

施策	内容
植樹活動や里山保全事業などによる森林保全の推進	「緑の募金」植樹事業を活用し、8 団体が植樹活動を行った。（農林水産課）
地球温暖化防止活動推進員の増員	1 名が推進員となり、地球温暖化防止に向けた取組の実践を促す普及啓発を行う団体の活動に参加した。（委嘱期間は令和 7(2025)年 4 月 1 日から令和 9(2027)年 3 月 31 日までの 2 年度間）（環境課）
小中学生向け環境教育プログラムの実施	小学校 2 校中学校 1 校（うち、小学校 1 校中学校 1 校では電源エネルギー戦略課と連携）の計 3 校に実施した。地球温暖化対策を基本に、学校からの要望を取り入れながらプログラムを行った。また、学校教育課で実施するかしわざきこども大学において柏崎探求コースを実施し、26 人の親子が市内での水素に関する取組を学んだ。（環境課）
ふれあい講座・エコ教室・エネルギー関連施設見学会の実施	市民向けのふれあい講座を 1 回 25 人、保育園児向けのエコ教室をのべ 6 回 338 人に実施し、環境にやさしいことを学ぶ機会を提供した。また、クリーンセンターかしわざきの施設見学にのべ 613 人が参加した。（環境課）
環境・エネルギー産業事業化への調査・研究・支援	市内事業者等への再エネ電力の供給拡大を見据え、柏崎あい・あーるエナジー株式会社が実施する電源開発適地を市有未利用地の中から見定めることを目的として、再生可能エネルギー発電設備導入実現可能性調査を実施した。調査により、次年度以降、優先的に電源開発を進めるべき地点を明らかにすることができた。また、市民の森（旧ぶどう村）において、民間発電事業者の参入公募を実施し、選定事業者と翌年度の確実な事業着手に向けて協議を行った。（電源エネルギー戦略課）
地場産農作物の積極的利用	「食の地産地消フェア」を開催した。（30 店舗参加、料理提供数 1,782 食）（農林水産課） 学校給食での地場産農産物供給量 90,591kg 学校給食での地場産農産物使用割合 44.9%

第 2 章 事務事業編（市の事業からの温室効果ガス排出量）

1 温室効果ガスの削減目標

	算定手法更新前	算定手法更新後
基準年度（H25(2013)年度）	37 千 t - CO ₂	37 千 t - CO ₂
短期目標年度（R7(2025)年度）	30 千 t - CO ₂ （▲20%）	30 千 t - CO ₂ （▲20%）
中期目標年度（R12(2030)年度）	18 千 t - CO ₂ （▲50%）	17 千 t - CO ₂ （▲54%）

2 実施状況

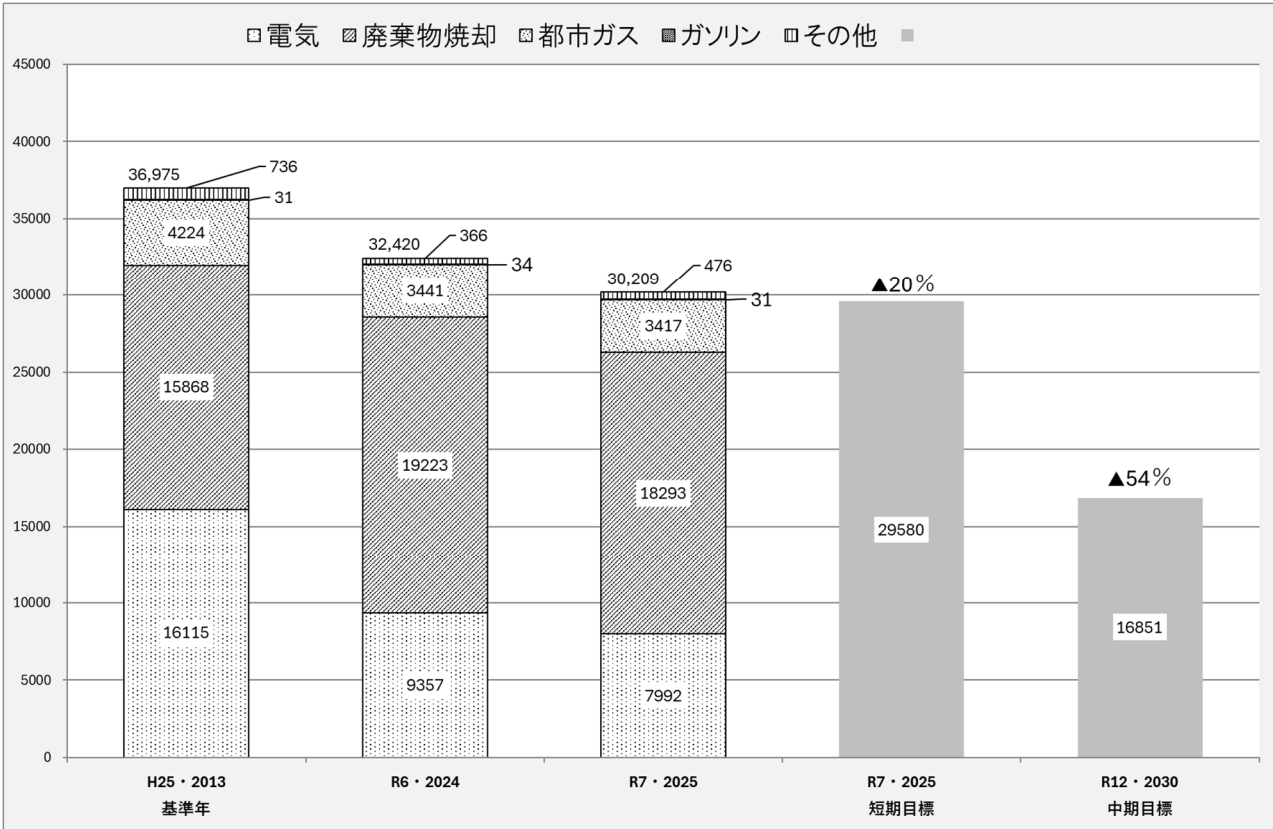
	算定手法更新前	算定手法更新後
R6（2024）年度	34 千 t - CO ₂ （▲9.2%）	32 千 t - CO ₂ （▲12.3%）
R7（2025）年度	33 千 t - CO₂（▲10.8%）	30 千 t - CO₂（▲18.3%）

※エネルギー種別の内訳及び詳細は、「3 結果」のとおり。

3 結果

推計手法更新後の令和 7(2025)年度の温室効果ガス排出量は、基準年度から 18.3%の削減となった。電力消費に由来する温室効果ガス排出量の減少等により、基準年度比の削減目標値に近づいた。

引き続き、家庭から排出されるごみの分別の呼びかけや、冷暖房等の適切な使用、職員に対する環境に配慮した行動の呼びかけなどを行い、市が行う事業から排出される温室効果ガスの削減につながる温暖化対策への啓発を継続する。



（推計手法更新後） 柏崎市の事業からの温室効果ガス排出量・目標（単位：t-CO₂）

※小数点以下の処理の関係で、内訳を足した数値と合計値がイコールにならない場合がある